

21. 人文科学研究所

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 57)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 58)

分析項目 I 研究活動の状況**〔判定〕 特筆すべき高い質にある****〔判断理由〕**

研究活動の基本的な質を実現している。

日本学術振興会から受託研究をはじめとして、数多くの外部研究資金を獲得して研究活動を実施している。平成 30 年度の共同研究への参加者は、総計 2,614 名であり、そのうち 35 歳以下の若手研究者（学生を含む）は 2 割近い数を占める 489 名である。また、教員の公募において女性を優先採用することとしており、令和元年度に教授 2 名（うち 1 名は外国人）を採用している。平成 30 年度の共同研究に参加した延べ 2,614 名のうち、女性研究者は 944 名（36%）、外国人研究者は 369 名（14%）となっている。

〔優れた点〕

- すべての共同研究班において学内外のポストク・博士課程学生の参加を促し、若手人材育成をはかっている。平成 30 年度の共同研究への参加状況は、総計 2,614 名、そのうち 35 歳以下の若手研究者（大学院生を含む）は 489 名であり、2 割近い数を占めている。
- 教員の公募においては、京都大学における男女共同参画推進施策の一環として「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第 8 条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用する旨を明記し、令和元年度には教授 2 名（うち 1 名は外国人）を採用した。また、平成 30 年度の共同研究に参加した延べ 2,614 名のうち、女性研究者は 944 名（36%）、外国人研究者は 369 名（14%）であった。

〔特色ある点〕

- 個人研究に関しては、平成 28 年度から令和元年度にかけて日本語の単著 105 点、外国語の単著 20 点が刊行され、日本語の論文数は各年度 78～85 点（うち査読有 17～35 点）、外国語論文は各年度 17～25 点（うち査読有 8～14 点）、学会発表数は各年度 52～91 件あり、多くの賞を獲得している。
- 平成 28・29 年度日本学術振興会の受託研究として「人文学分野（とくに文化人類学、宗教学、ジェンダー研究）に関する学術研究動向及び学術振興方策—グローバル化する社会問題に応える地域密着型人文学の創出をめぐる—」、令和元年度から令和 3 年度日本学術振興会の「課題設定による先導的人文学・社

会科学研究推進事業」グローバル展開プログラム（研究テーマ公募型）「逸失の危機にある文化遺産情報の保全・復元・活用に関する日・欧・アジア国際共同事業」が採択され、また人文科学研究所附属現代中国研究センターでは平成24年度から平成28年度に人間文化研究機構より共同研究「中国近現代史の重層構造」を受け入れた。

- 人文科学研究所の共同研究班には、学外の機関から400名を超える研究者が参加しており、その中には招聘研究員をはじめとする外国籍の研究者も数多く含まれる。また、国際シンポジウム等の開催を通じて、人材の流動性、他機関との連携、グローバル化への対応を進めている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【判定】 高い質にある

【判断理由】

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、3件、4件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に「人種主義の複合的研究」は、学術的に卓越している研究業績であり、「ヨーロッパ現代思想と政治」及び「フーコー研究」は、社会・経済・文化的に卓越している研究業績である。